

沖縄県がん診療連携協議会幹事会の運営に関する申合せ

〔 平成20年9月30日
制 定 〕

(趣旨)

- 1 沖縄県がん診療連携協議会要項(平成20年7月15日制定。以下「要項」という。)第7条第2項の規定に基づき、沖縄県がん診療連携協議会幹事会(以下「幹事会」という。)に関し、必要な事項を定める。

(組織)

- 2 幹事会は、沖縄県がん診療連携協議会(以下「協議会」という。)委員の中から、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 協議会要項第2条第1項第10号の者
- (2) 協議会要項第2条第1項第15号の者 各1人
- (3) 協議会要項第2条第1項第16号の者
- (4) その他協議会議長が必要と認めた者

(任務)

- 3 幹事会は、協議会を円滑に運営するため、協議会の協議事項について調整等を行う。

(幹事長)

- 4 幹事会に幹事長を置き、第2項第1号の者をもって充てる。

- 5 幹事長は、幹事会の任務を掌理する。

- 6 幹事長に事故があるときは、幹事長があらかじめ指名する者がその職務を代行する。

(報告)

- 7 幹事長は、幹事会の結果を協議会議長に報告するものとする。

(部会)

- 8 幹事会に、協議会の活動を展開するため、次の部会を置く。

- (1) 研修部会
- (2) がん登録部会
- (3) 普及啓発部会
- (4) 地域ネットワーク部会
- (5) 相談支援部会
- (6) 緩和ケア部会
- (7) がん政策部会

(事務)

- 9 幹事会の事務は、琉大病院の事務部及び各地域がん診療連携拠点病院において処理する。

(雑則)

- 10 この申合せに定めるもののほか、幹事会の運営等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この申合せは、平成20年9月30日から施行する。

附 則

この申合せは、平成20年12月19日から施行する。

附 則

この申合せは、平成22年6月11日から施行する。

沖縄県がん診療連携協議会要項

〔平成 20 年 7 月 15 日〕
定 制

(設置)

第 1 条 がん診療連携拠点病院の整備に関する指針（平成 26 年 1 月 10 日厚生労働省 健発第 0110 第 7 号）に基づき、琉球大学医学部附属病院（以下「琉大病院」という。）に沖縄県がん診療連携協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 協議会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 琉大病院の病院長
- (2) 沖縄県の地域がん診療連携拠点病院（別表 1）の病院長
- (3) 沖縄県のがん診療連携支援病院（別表 2）の病院長
- (4) 沖縄県医師会長
- (5) 沖縄県歯科医師会長
- (6) 沖縄県薬剤師会長
- (7) 沖縄県看護協会会長
- (8) 沖縄県政策参与
- (9) 沖縄県保健医療部長
- (10) 琉大病院のがんセンター長
- (11) 琉大病院の医療福祉支援センター長
- (12) 琉大病院の薬剤部長
- (13) 琉大病院の看護部長
- (14) 琉大病院の事務部長
- (15) 沖縄県の地域がん診療連携拠点病院から 各 2 人
- (16) 沖縄県のがん診療連携支援病院から 各 1 人
- (17) 患者関係の立場の者から 若干人
- (18) 有識者 若干人
- (19) その他琉大病院の病院長が必要と認める者 若干人

2 前項に規定する委員は、琉大病院の病院長が委嘱する。

3 第 1 項に規定する委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

4 第 1 項に規定する委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

(協議事項)

第 3 条 協議会は、がん診療に関する次に掲げる事項を協議する。

- (1) 地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定における、地域性

に応じたグループ内での役割分担を明確にした上でのグループ指定の組み合わせを決定すること。

(2) 沖縄県内のがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院の診療実績等を共有すること。（地域連携クリティカルパスの活用実績や地域の医療機関との紹介・逆紹介の実績、相談支援の内容別実績、がん患者の療養生活の質の向上に向けた取組状況等を含む。）

(3) 沖縄県におけるがん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について検討すること。

(4) 沖縄県におけるがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院が作成している地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有すること。

(5) 沖縄県内の院内がん登録のデータの分析、評価等を行うこと。

(6) 沖縄県におけるがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院への診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行うこと。

(7) 沖縄県におけるがん診療連携拠点病院が実施するがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を作成すること。

(8) 沖縄県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報すること。

(9) 国協議会との体系的な連携体制を構築すること。

(10) 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に沖縄県内で共有される体制を整備すること。

(11) その他がん診療連携に関すること。

(議長)

第4条 協議会に議長を置き、琉大病院の病院長をもって充てる。

2 議長は、協議会を招集する。

3 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第5条 協議会は、委員の3分の2以上が出席しなければ、議事を聞くことができない。

2 委員は、やむを得ない理由により会議に出席することができないときは、その代理者を出席させることができる。

(意見の聴取)

第6条 議長は、必要があるときは、委員以外の者を協議会に出席させ、意見を聞くことができる。

(幹事会)

第7条 協議会に、協議会の運営を円滑に行うため、幹事会を置く。

2 幹事会に関し必要な事項は、議長が別に定める。

(部会)

第8条 幹事会には必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会の設置、委員の構成、調査検討事項、その他運営事項等は議長が決める。

(事務)

第9条 協議会の事務は、琉球大学医学部事務部において処理する。

(雑則)

第10条 この要項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、議長が別に定める。

別表1（第2条第1項第2号関係）

沖縄県の地域がん診療連携拠点病院	那覇市立病院
	沖縄県立中部病院

別表2（第2条第1項第3号関係）

沖縄県のがん診療連携支援病院	北部地区医師会病院
	沖縄県立宮古病院
	沖縄県立八重山病院

附_則

1 この要項は、平成20年 7月15日から施行する。

2 この要項施行後、最初に委嘱される第2条第1項第14号から第18号に規定する委員の任期は、同条3項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。

附_則

この要項は、平成20年 9月22日から施行する。

附_則

この要項は、平成22年 6月11日から施行する。

附_則

この要項は、平成26年 8月 1日から施行する。

沖縄県がん診療連携協議会要項の一部改正に伴う新旧対照表（案）

新	旧
<p>(改正理由)</p> <p>平成26年1月10日付け厚生労働省健発0110第7号で通知のあったがん診療連携拠点病院等の整備に関する指針に基づき所要の改正を行う。また、事務組織の改組に伴う名称等を変更する。</p>	
<p>(改正の要点)</p> <p>①第1条：がん診療連携拠点病院等の整備に関する新指針の通知文に合わせて、文書番号及び日付を変更する。</p> <p>②第2条及び第9条：県や琉球大学の事務組織の改組に伴い名称を変更する。</p> <p>③第3条：がん診療連携拠点病院等の整備に関する新指針で示された協議会の事項に基づき、既存の事項を改める。</p> <p>④附則の記載方法についての訂正。</p>	
	<p>沖縄県がん診療連携協議会要項（案）</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 <u>がん診療連携拠点病院の整備等に関する指針（平成20年3月1日厚生労働省健発第0301001号）</u>に基づき、琉球大学医学部附属病院（以下「琉大病院」という。）に沖縄県がん診療連携協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p> <p>(組織)</p> <p>第2条 協議会は、次に掲げる委員をもつて組織する。</p> <p>(1) 琉大病院の病院長</p>

(2) 沖縄県の地域がん診療連携拠点病院（別表1）の病院長	(2) 沖縄県の地域がん診療連携拠点病院（別表1）の病院長
(3) 沖縄県のがん診療連携支援病院（別表2）の病院長	(3) 沖縄県のがん診療連携支援病院（別表2）の病院長
(4) 沖縄県医師会会長	(4) 沖縄県医師会会長
(5) 沖縄県歯科医師会会長	(5) 沖縄県歯科医師会会长
(6) 沖縄県薬剤師会会長	(6) 沖縄県薬剤師会会长
(7) 沖縄県看護協会会長	(7) 沖縄県看護協会会长
(8) 沖縄県政策参与	(8) 沖縄県政策参与
(9) 沖縄県保健医療部長	(9) 沖縄県福祉保健部長
(10) 瑞大病院のがんセンター長	(10) 瑞大病院のがんセンター長
(11) 瑞大病院の医療福祉支援センター長	(11) 瑞大病院の医療福祉支援センター長
(12) 瑞大病院の薬剤部長	(12) 瑞大病院の薬剤部長
(13) 瑞大病院の看護部長	(13) 瑞大病院の看護部長
(14) 瑞大病院の事務部長	(14) 瑞大病院の事務部長
(15) 沖縄県の地域がん診療連携拠点病院から 各2人	(15) 沖縄県の地域がん診療連携拠点病院から 各2人
(16) 沖縄県のがん診療連携支援病院から 各1人	(16) 沖縄県のがん診療連携支援病院から 各1人
(17) 患者関係の立場の者から 若干人	(17) 患者関係の立場の者から 若干人
(18) 有識者 若干人	(18) 有識者 若干人
(19) その他瑞大病院の病院長が必要と認める者 若干人	(19) その他瑞大病院の病院長が必要と認める者 若干人
2 前項に規定する委員は、瑞大病院の病院長が委嘱する。	2 前項に規定する委員は、瑞大病院の病院長が委嘱する。
3 第1項に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。	3 第1項に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。
4 第1項に規定する委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。	4 第1項に規定する委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。
(協議事項)	
第3条 協議会は、がん診療に関する次に掲げる事項を協議する。	
(1) 地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定における、地域性に応じたグループ内での役割分担を明確にした上のグループ指定の組み合わせを決定すること。	
(2) 沖縄県内の院内がん登録データの分析、評価等に関すること。	

<p><u>績や地域の医療機関との紹介・逆紹介の実績、相談支援の内容別実績、がん患者の療養生活の質の向上に向けた取組状況等を含む。)</u></p> <p>(3) 沖縄県におけるがん診療及び相談支援の提供における連携協力体制について検討すること。</p>	<p>(3) がんの種類ごとに、沖縄県においてセカンドオピニオンを提示する体制を有するがん診療連携拠点病院を含む医療機関の一覧の作成・広報にすること。</p> <p>(4) 沖縄県におけるがん診療連携拠点病院、特定領域拠点病院、地域がん診療病院が作成している地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有すること。</p> <p>(5) 沖縄県内の院内がん登録のデータの分析、評価等を行うこと。</p>	<p>(5) 沖縄県におけるがん診療連携拠点病院が作成している地域連携クリティカルパスの一覧の作成に関すること。また、我が国に多いがん以外のがんについて、地域連携クリティカルパスの整備に関すること。</p> <p>(6) 沖縄県におけるがん診療連携拠点病院が実施するがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画の作成に関すること。</p>	<p>(7) 沖縄県におけるがん診療連携拠点病院が実施するがん医療に関する医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を作成すること。</p> <p>(8) 沖縄県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報すること。</p>	<p>(9) 国協議会との体系的な連携体制を構築すること。</p> <p>(10) 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での決定事項が確実に沖縄県内で共有される体制を整備すること。</p> <p>(11) その他がん診療連携に関すること。</p>	<p>(7) その他がん診療連携に関すること。</p>
<p>第4条～第8条 略</p> <p>(事務)</p> <p>第9条 協議会の事務は、琉球大学医学部事務部において処理する。</p>	<p>第4条～第8条 略</p> <p>(事務)</p> <p>第9条 協議会の事務は、琉球大学医学部事務部において処理する。</p>				

<p>第10条</p> <p><u>附 则</u></p> <p>1 この要項は、平成20年 7月15日から施行する。</p> <p>2 この要項施行後、最初に委嘱される第2条第1項第14号から第18号に規定する委員の任期は、同条3項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。</p> <p><u>附 则</u></p> <p>この要項は、平成20年 9月22日から施行する。</p> <p><u>附 则</u></p> <p>この要項は、平成22年 6月11日から施行する。</p> <p><u>附 则</u></p> <p>この要項は、平成26年 8月 1日から施行する。</p>	<p>第10条</p> <p><u>附 则</u></p> <p>1 この要項は、平成20年 7月15日から施行する。</p> <p>2 この要項施行後、最初に委嘱される第2条第1項第14号から第18号に規定する委員の任期は、同条3項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。</p> <p><u>3</u> この要項は、平成20年 9月22日から施行する。</p> <p><u>4</u> この要項は、平成22年 6月11日から施行する。</p>
---	---